

I 議決事項
第1号議案

令和3年度事業実施報告

自：令和3年4月1日
至：令和4年3月31日

1 経営環境整備対策

(1) 卸売市場関係行政への対応

一昨年6月21日に施行された改正卸売市場法の下で、市場ごとに規制の維持も撤廃も可能な「その他ルール」の制定状況は、大幅な規制緩和を基本としつつも各市場の実態を踏まえてマチマチとなっており、新ルールが施行・定着していく中で、全国的な広がりを見せる卸売業者等の統合・連携や(3)の委託販売における差損への対応を含め、各市場毎にどのような動き・課題が出てくるのか、市場の特性に応じた活性化につなげられるか、様々な機会を通じて注視した。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

以下の政府からの新型コロナウイルス感染症関連情報は、当協会HPで会員に随時、迅速に提供した。

- 1) 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出、延長、区域の追加等
- 2) 感染症対策の基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等の留意事項
- 3) テレワーク等の推進
- 4) 業種別感染拡大予防ガイドラインの徹底
- 5) 企業による職場接種アンケート
- 6) 職場における積極的な検査の実施
- 7) 各種支援措置、資金繰り支援等についての周知（昨年5月17日の自由民主党卸売市場議員連盟勉強会で議論）

令和4年に入ると、新規感染者の全国的な急拡大とまん延防止等重点措置の発出等の厳しい事態を迎えたが、物流部会、野菜・果実合同部会、情報システム部会、経営研修会等各種会合はオンライン方式で開催し、会員への必要な情報提供・意見交換が滞ることのないよう努めた。

(3) 委託販売における差損への対応

委託販売における差損に係る対応については、元年9月から、管理部会の下に在京会員会社による検討組織を設け、農水省とも連携しつつ対応策の検討を行ってきた。

一昨年からは卸売市場法改正により解禁された自己買受を活用するための課題の抽出と解決策の検討が焦点となり、在京会社に加え、自己買受の活用を積極的に検討・実施している会社も加えて、実践的な検討・情報共有を行い、理事会、管理部会に検討状況を報告してきた。また、東京都との調整状況についても管理部会・情報システム部会会員に情報提供した。

また、差損についての課税事案について、理事会に報告するとともに、検討会メンバーに情報提供した。また、昨年 11 月に管理・情報システム合同部会を開催し、課税事案の状況及び自己買受の実施状況と課題等について情報交換を行った。

(4) 消費税のインボイス制度への対応

1) 来年 10 月に迫ったインボイス制度については、これまでも様々な機会を捉えて周知してきたところであるが、昨年 8 月に改訂された国税庁作成のパンフレット、リーフレットを HP を通じて改めて会員に周知した。

2) 昨年 10 月 1 日から開始された適格請求書発行事業者（登録事業者）になるための登録申請手続等について、国税庁 HP に掲載された情報についても、当協会 HP を通じて、会員に周知した。

3) 昨年 4 月中旬に、農水省からの依頼により、インボイス制度の準備状況等（仕入れ先、売り先の免税事業者等の状況、インボイス制度の認知度、インボイス制度への対処方針（免税事業者への対応やインボイスに対応した事務処理）に関する調査を情報システム部会の会員を対象に行い、農水省に報告した。

4) これまでインボイス制度導入に係る全農と在京会員会社等との意見交換会を度々開催し、各取引形態別のインボイス対応等について検討を行ったが、昨年 6 月にも全農と出荷奨励金のインボイス事務処理に関する打ち合わせを行い、事務処理方針について東京協会会員と協議するとともに、情報システム部会会員からも意見を聴取すべく情報提供した。

5) 昨年 11 月に開催した管理・情報システム合同部会においてもインボイス制度とこれに関連するベジフルネットの改良について情報提供した。更に、12 月、情報システム部会員以外の会員に同様の情報を迅速に提供するため、「情報システム部会連絡会（オンライン会議）」を開催した。

6) インボイス制度については、財務省・国税庁による説明会等あらゆる機会を活用して、今後とも会員への周知を図っていくとともに、情報システム部会等の場で具体的な詰めを行っていく予定。

(5) 物流の合理化への対応

1) これまでの取組について

① トラックドライバーをはじめとする食品流通に関する人手不足が深刻化する中で、サプライチェーン全体の合理化に取り組むため、元年秋に設置された農林水産省、経済産業省、国土交通省合同の検討会に東京青果川田専務が委員として参画し、一昨年 4 月に、「輸送機材（パレットや台車）の規格の統一、管理回収体制の構築」等を挙げる中間取りまとめが行われた。

② 昨年 6 月に閣議決定された以下を柱とする新たな総合物流施策大綱（2021～2025 年度）の策定過程にも東京青果がヒアリングを受ける形で参画した。

- [1]物流 DX や物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化（簡素で滑らかな物流の実現）
- [2]労働力不足対策と物流構造改革の推進（担い手にやさしい物流の実現）
- [3]強靱で持続可能な物流ネットワークの構築（強くてしなやかな物流の実現）

③ 全農は、昨年春、卸売市場での荷待ち・荷降ろし時間の長時間化の課題認識から、各県組織を通じて、運送会社へのヒアリング調査を実施し、卸売市場への改善要望を把握するとともに、上記調査の中で、恒常的に荷待ちが発生されているとの報告が多かった市場の卸売会社及び開設者を個別に訪問し、パレット化の拡大など、荷待ち・荷降ろし時間の削減に向けた継続的な取組の連携を依頼して回る方針を打ち出した。

当協会としては、この全農の取組に対し、この問題の一番のボトルネックは産地におけるバラ積みであり、この点に出荷者サイドがしっかり対応しない限り、この問題は解決しない旨強く主張するとともに、全農から個別の訪問を受ける会員に対しては、産地におけるバラ積みの解消の必要性を強く主張しつつ、各市場の実態に応じた対応をお願いした。

昨年4月～7月に行われた個別訪問の様相について全農から聴取したところ、各会員会社は、トラック予約システムの導入等の実施中の対策、新棟の設置等の今後の対応方針について説明するとともに、パレット化、オフピーク化等の産地への要望を行っている。

2) 今後の取組について

農林水産省は、青果物流通におけるパレット化等を進めるためには、物流標準化の取組を推進することが不可欠との認識の下、出荷団体、卸売団体、物流事業者等から構成する「青果物流通標準化検討会」を設置し、昨年秋から議論を開始した。

当協会としては、検討会には東京青果泉専務、パレット循環体制、場内物流等各分科会には、東京青果庄内商品センター部長が構成員として参加しているが、本問題の重要性に鑑み、協会としての意見の集約等のため、新たに、専門委員会として、昨年10月、物流部会を設置した。第1回から活発な議論が行われ、本年1月14日の第2回では、当協会としての取組として、トラック予約システムの普及や市場内のパレット管理の改善について突っ込んだ議論を行った。更に、2月22日の第3回では、これまでの議論を踏まえた課題・要望の整理を行うとともに、農水省から示された物流標準化ガイドラインの骨子案の検討を行い、3月25日の理事会での議論も踏まえて、3月31日のパレット循環体制・場内物流合同分科会に当協会の修正意見を提出・説明した。今後、農水省が取りまとめる上記ガイドラインに当協会の意見や立場が反映されるよう取り組んでいく。

(6) 食品の安全安心問題への対応

平成30年6月の食品衛生法改正により、青果の卸売業者にもHACCPの考え方を取り入れた衛生管理が求められることになり、会員各社は、昨年5月末の期限までに、食品等流通合理化促進機構が作成したHACCP手引書を基に、衛生管理計画の作成、計画の実施、記録の保管を開始する必要がある旨の周知と実施状況の調査、調

査結果に基づく注意喚起を行った。

また、上記の HACCP の制度化に伴い営業の届出制度が創設され、会員各社は、昨年 11 月末までに、管轄の保健所に、取り扱う食品等に関する情報、食品衛生責任者の氏名等を届け出る必要があったため、厚生労働省作成のリーフレットを配布し、制度の周知を図った。

(7) 一般社団法人運営に伴う諸措置

関係法令・定款に基づく当協会の運営に係る諸措置を次のとおりに実施した。

1) 昨年 3 月の理事会での諸決議（昨年度における措置）

前年度中に措置すべき令和 3 年度の事業計画及び収支予算を議決・策定した。また、通常総会の招集に係る議決をした。更に、定款第 23 条第 4 項に規定する会長及び業務執行理事の職務の執行状況の報告を下半期分について実施した。

2) 昨年 5 月の通常総会前の理事会での諸決議（書面決議）

令和 2 年度の事業報告及び収支決算につき承認を受けた。また、令和 2 年度の公益目的支出計画実施報告について了承を得た。

3) 昨年 5 月の通常総会での諸決議（書面決議）

事業報告の実施、収支決算の承認、会費の総額及びその賦課徴収方法の決定、定款の変更、役員選任等を議題として、それぞれを処理した。

4) 公益目的支出計画実施報告

令和 2 年度の実施報告について、昨年 4 月の監事監査で了解を得た後に、5 月の理事会で承認を得て、その後直ちに、内閣総理大臣にこの実施報告を提出した。

5) 事業計画・収支予算変更、臨時総会招集、業務実施報告のための理事会の開催

果実消費拡大協力費及び青果物健康推進協会協力費を予算化し、その経費を会員から賦課徴収するなどを盛り込んだ事業計画・収支予算の変更、物流部会の設置、臨時総会の招集の承認並びに会長及び業務執行理事による上半期の事業実施報告のための理事会を、昨年 9 月 17 日に開催した。

6) 臨時総会の開催

果実消費拡大協力費及び青果物健康推進協会協力費を拠出するために必要となる追加経費の徴収のため、総会の権限事項である経費総額の決定及びその賦課徴収方法の決定（定款第 13 条第 7 号）及び役員補充選任（定款第 13 条第 2 号）を行う臨時総会を昨年 10 月 29 日に開催した。

7) 年度末理事会の開催

事業計画及び収支予算の承認は、一般社団法人では理事会の権能であり、前年度のうちにこれを策定する必要がある。また、一般社団法人では、総会の招集には理事会の承認が必要であり、総会の招集には 2 週間前までに会員あて通知する必要がある。このため、これらについて承認・議決するための理事会を 3 月 25 日に開催した。

更に、定款第 23 条第 4 項で会長及び業務執行理事は、毎事業年度 4 ヶ月を超

える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならないとされており、この令和 3 年度下半期の事業実施報告も行った。

(8) その他

昨年 4 月 1 日に施行されたシャインマスカットなど登録品種の海外流出防止等を目的とする改正種苗法、本年度から行われた主要野菜の緊急需給調整事業の見直しなど、青果物・園芸農業に関連が深い農政の動向も鋭意フォローした。このほか、農林水産省の卸売市場・青果関係の予算、輸出促進関係予算等についての情報提供も行った。

2 取引情報電子化等対策

(1) 青果物流通情報処理委員会の開催

青果物の生産・流通 4 団体とその会員で構成する「青果物流通情報処理委員会」が令和 3 年 9 月 17 日と令和 4 年 3 月 11 日に開催（文書による持ち回り委員会）され、青果物統一品名コードの追加・変更についての協議を行った。

協会からは、情報システム部会長、各ブロック代表者 7 名（情報システム部会委員）、事務局が参画し、本会会員、出荷県連等からの品名コード追加・変更について検討が行われた。その結果、令和 3 年 10 月 1 日から野菜 3 品目、果実 2 品目の追加、令和 4 年 4 月 1 日から野菜 2 品目、果実 3 品目の追加、果実 1 品目の名称変更をすることとなった。

(2) 生鮮取引電子化推進協議会への参画

農林水産省の助成により（公財）食品流通合理化促進機構が開発した青果物等生鮮 4 品の EDI 標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通 BMS 協議会において、生鮮取引の専門性を生かした生鮮標準商品コードの維持管理を行う生鮮取引電子化推進協議会（会長：勇崎恒宏・当協会常任理事）の令和 3 年度の事業計画や各コード・メッセージの維持管理体制の検討に参画した。

(3) ベジフルネットシステムの適切な運営の取組

システム上での改善点や要望等をまとめ、対応策を講じた。来年 10 月からスタートするインボイス制度への対応につき、適宜検討した。

3 地域対策事業について

各ブロック協議会において、例年、青果卸売業が抱える共通の課題についての対応などについて、協議、打ち合わせが行われているが、今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、下記の近畿ブロックを除いて、中止又は書面決議による対応となった。

近畿中央市場青果卸売会社協議会

◎ 通常総会 令和 3 年 12 月 4 日（土） 於：「リーガロイヤルホテル」

議 題

決議事項

(1) 役員変更の件

(2) 規約改定の件

- (3) 平成23年度～令和元年度事業報告・決算報告承認の件
- (4) 令和2年度事業報告・決算報告承認の件
- (5) 令和3年度事業計画及び予算案承認の件
- (6) 各部会活動の件

報告事項

令和2年度三専門部会事業報告及び収支決算報告

4 調査研究事業

(1) 協会による調査研究・情報収集提供事業

- 1) 会員各社の売上高、経営・業務状況について調査・取りまとめを行い、会員各社の参考に供した。また、労務状況についての調査を取りまとめ中である。
- 2) 昨年4月1日に施行されたシャインマスカットなど登録品種の海外流出防止等を目的とする改正種苗法、本年度から行われた主要野菜の緊急需給調整事業の見直しなど、青果物・園芸農業に関連が深い農政の動向等の情報については、書面開催の地域協議会や総会、各種部会などの場を通じて、情報発信した。
- 3) このほか、卸売市場データ集など関係情報の収集、配布を行った。

(2) 専門部会の開催

卸売市場をめぐる現下の重要問題を専門的な視点から検討するため、例年、経営委員会（管理部会、情報システム部会）、業務委員会（野菜部会、果実部会）の各専門部会を開催し、卸売市場をめぐる最近の諸情勢について検討を行っているが、今年度上期は、新型コロナウイルス感染症の急拡大により、開催を見送った。

下半期に入ると新型コロナウイルス感染症の状況が一旦落ち着いたため、昨年10月に物流部会の初会合、11月に管理・情報システム合同部会を対面・オンライン併用方式で開催したほか、本年に入って、新型コロナウイルス感染症が再び急拡大した中でも、第2回及び第3回物流部会、野菜・果実合同部会、第1回情報システム部会をオンライン方式で開催した。

物流部会

部会長：泉 英和氏 東京青果（株）専務取締役

第1回 物流部会

令和3年10月21日（木）

於：秋葉原 TSK ビル8階会議室

- 1) 物流部会の設置について
- 2) 青果物流通標準化に向けた取組について（農林水産省金澤卸売市場室長）
- 3) 荷待ち削減に向けた卸売市場での取組（全農による実態調査）
- 4) その他

第2回 物流部会

令和4年1月14日（金）

オンライン会議

- 1) 青果物流通標準化検討会・分科会の検討状況と今後の予定について（農林水産省金澤卸売市場室長）
- 2) トラック予約システムの普及について（株式会社 EPARK 折原部長）

- 3) 市場内のパレット管理の改善について
- 4) その他

第3回 物流部会

令和4年2月22日(火)
オンライン会議

- 1) 青果物流通標準化検討会・分科会の検討状況と今後の予定について
(農林水産省金澤卸売市場室長)
- 2) これまでの議論を踏まえた物流改善のための課題・要望の整理
- 3) 青果物流通標準化ガイドライン骨子案について
- 4) (農林水産省金澤卸売市場室長)
- 5) その他

経営委員会：管理部会

部会長：森川 喜一郎氏 東京青果(株) 経理部副部長

経営委員会：情報システム部会

部会長：安藤 裕司氏 東京シティ青果(株) 情報システム部長

第1回 管理・情報システム合同部会

令和3年11月16日(火)

於：秋葉原 TSK ビル8階会議

- 1) 令和3年3月決算に係る会員会社トータルの経営概要(協会)
- 2) 青果卸売市場を巡る諸問題への対応について(協会)
- 3) 自己買受の実施・検討状況について(各社)
- 4) 委託販売の差損に係る課税の状況について(各社)
- 5) インボイス制度及びベジフルネットの改良について(協会)
- 6) その他

第1回情報システム部会

令和4年3月10日(木)
オンライン会議

部会長：安藤 裕司氏 東京シティ青果(株) 情報システム部長

- 1) 青果物流通標準化検討会・コード情報分科会の検討状況について
(農林水産省卸売市場室山田課長補佐)
- 2) 青果物流通標準化ガイドライン骨子案について
(農林水産省卸売市場室山田課長補佐)
- 3) その他

業務委員会：野菜・果実合同部会

第1回 野菜・果実合同部会

令和4年1月21日(金)
オンライン会議

野菜部会長：湯浅 克明氏 東京千住青果(株) 取締役部長

果実部会長：平田 充氏 東京青果(株) 常務取締役

- 1) 場内物流改善の必要性について(農林水産省金澤卸売市場室長)
- 2) 野菜を巡る情勢について(農林水産省山本園芸作目課野菜調整官)
- 3) 果実を巡る情勢について(農林水産省小口果樹・茶グループ課長補佐)
- 4) 地理的表示(GI)について(農林水産省武谷知的財産課課長補佐)
- 5) 種苗法について(農林水産省塚本知的財産課課長補佐)
- 6) その他

(3) 各種外部組織の調査事業等への協力

1) (独) 農畜産業振興機構が開催する「野菜需給協議会」に協会事務局が参加するとともに、同機構に設置され、季節ごとの指定野菜の生産出荷初期段階に野菜の需給・価格の動向に関する情報の分析・検討を行うため開催される「野菜需給・価格情報委員会」の委員に会員会社から4名（東京地区3名、大阪地区1名）が参加し、情報提供等の協力を行った。

2) 農林水産省が実施する青果物流通統計調査に伴う「生鮮食料品流通情報システム」への情報提供に協力し、安定運用に努めた。

3) その他事業への協力

(独) 農畜産業振興機構、(財) 食品流通構造改善促進機構等の行う各種事業に適宜参画し、業界意見の反映に努めた。

5 研修事業

会員各社の人材育成に資するため、主として幹部役職員を対象として、青果物に関する政策の動向、その他各般にわたる課題の中から時宜にかなったテーマを選定し、経営研修会を、毎年、開催している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、聴取したいテーマを選択して複数人数による参加の可能なオンライン方式による以下の経営研修会を開催した。

第 1 部 令和4年2月18日(金)

「青果物流通標準化検討会・分科会の検討状況と今後の予定について」

農林水産省 食品流通課 卸売市場室長 金澤 正尚 氏

「青果物流通のデジタル化の取組について」

株式会社kikitori 社長 上村 聖季 氏

第 2 部 令和4年3月22日(火)

「物流の担い手危機～トラックドライバーの人手不足について」

立教大学 経済学部 教授 首藤 若菜 氏

「昨今の物流課題が農産品サプライチェーンに及ぼす影響について」

北海商科大学 商学科 教授 相浦 宣徳 氏

6 その他

(1) 青果物の需給調整事業等に関する協力

(独) 農畜産業振興機構が実施している重要野菜、指定野菜の出荷調整等の事業や野菜情報検討委員会及び野菜需給協議会に対して情報提供の協力を行った。また、全農が主催する「全国生産出荷適正化協議会」の生産・出荷調整会議に東京協会・野菜部会の担当委員が品目別に参画し、各出荷時期における需給・消費動向を説明するとともに、産地への要望等を提出した。

このほか、全国果実生産出荷安定協議会のかんきつ部会にオブザーバーとして参加し、温州みかん対策等の情報収集に努めた。

(2) 全中青協ホームページ

協会のホームページの利活用として、協会業務に係る広く一般への周知促進と情報開示のほか、会員用ページにより、協会から会員各社への情報提供や、会員と協会間の連絡協議の迅速化、緊密化を推進している。

全中青協ホームページ <http://www.seika-oroshi.or.jp/>

(3) 団体グループ生命保険契約について

「団体グループ生命保険契約」の募集活動中である。

(令和3年9月3日～10月1日及び令和4年3月4日～4月15日(予定))

事業報告の附属明細書

以上が本会の令和3年度における主要事項への対処の概要であるが、以下、庶務的事項及び総会、理事会等の開催状況などについて摘記する。

I 庶務関係

1 会員の異動

令和3年度は1会員減少し、令和4年3月31日現在の会員総数は78社である。

2 役員(理事)の異動

1) 退任

令和3年10月29日	理事	吉田雄一(丸毛盛岡中央青果(株))
令和3年10月29日	理事	中島康弘(大阪中央青果(株))

2) 就任

令和3年10月29日	理事	横町芳隆(八戸中央青果(株))
令和3年10月29日	理事	中島啓太(大阪中央青果(株))

II 会 議

1 総 会

(1) 通常総会 令和3年5月 書面決議

1) 議決事項等

第1号議案	令和2年度事業報告の件
第2号議案	令和2年度決算承認の件
第3号議案	令和3年度会費総額及び会員への賦課徴収方法決定の件

- 2) 報告事項
令和2年度売上高の概要について

(2) 臨時総会 令和3年10月29日(金) 於:東京都「明治記念館」

1) 議決事項

第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算の変更に伴う経費の賦課
徴収方法決定の件

第2号議案 役員補充選任の件

2) 報告事項

- ① 青果物流通標準化に向けた取組について
- ② 令和3年度予算概算要求
- ③ 令和3年3月決算に係わる経営概況について
- ④ 物流部会の設置について
- ⑤ その他

2 理事会

(1) 第1回理事会 令和3年5月 書面決議

1) 議決事項等

- ① 令和2年度事業報告について(承認事項)
- ② 令和2年度収支決算について(承認事項)
- ③ 令和2年度公益目的支出計画実施報告について(承認事項)
- ④ 令和3年度通常総会提出議案の決定について(議決事項)

(2) 第2回理事会 令和3年9月17日(金) 於:東京都「大手町東京會館」

1) 議決事項等

- ① 令和3年度事業計画及び収支予算の変更について(議決事項)
- ② 令和3年度臨時総会の招集及び提出議案の決定について(議決事項)
- ③ 令和3年度上半期事業実施報告について(報告事項)
- ④ 物流部会の設置について(議決事項)

2) 報告事項

- ① 青果物流通標準化に向けた取組について
- ② 令和4年度予算概算要求(卸売市場関係)
- ⑤ 令和3年3月決算にかかわる会員会社トータルの経営概要について

(3) 第3回理事会 令和4年3月25日(金) 於:東京都「大手町東京會館」

1) 議決事項等

- ① 令和3年度収支決算見込みについて
- ② 令和4年度事業計画及び収支予算について
- ③ 令和3年度下半期の事業実施状況について
- ④ 令和4年度通常総会の招集について

2) 報告事項

- ① 青果物流通標準化検討会・分科会の検討状況等について
- ② その他

3 正副会長等会議

(1) 第1回正副会長等会議 令和3年9月17日(金) 於：東京都「明治記念館」

- 1) 理事会提出議案について
- 2) 報告事項について
- 3) その他

(2) 第2回正副会長等会議 令和4年3月25日(金) 於：東京都「大手町東京会館」

- 1) 理事会提出議案について
- 2) 報告事項について
- 3) その他

III 審議会等への参画

◎ (財) 食品流通構造改善促進機構	【副会長】	理事	鈴木 敏行
◎ 生鮮取引電子化推進協議会	【会長】	常任理事	勇崎 恒宏
◎ 食料農業農村政策審議会食料産業部会	【委員】	理事	内田 隆
◎ 毎日くだもの200g推進全国協議会	【委員】	会長	川田 一光
◎ 野菜等健康食生活協議会	【委員】	会長	川田 一光
◎ (公) 中央果実協会	【理事】	理事	鈴木 敏行

